

郵政民営化委員会（第134回）議事要旨

日 時：平成27年6月5日（金）15：35～16：55

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：老川委員、増田委員、三村委員、米澤委員

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役、市倉常務執行役

日本郵便株式会社 河村常務執行役員、立林常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 向井常務執行役、中尾経営企画部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西経営企画部長

1. 概要

委員任命後、初めての委員会であることから、委員長の選出、委員長代理の指名が行われた。委員の互選により増田委員を委員長に選出し、委員長により米澤委員が委員長代理に指名された（いずれも再任）。

日本郵政グループ2015年（平成27年）3月期決算について、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険から説明があり、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

○ 2015年（平成27年）3月期決算の内容【資料134-2-1～8】

- ・ 連結決算は減収増益で、純利益4,826億円を確保した。
- ・ 日本郵便の純利益は154億円（前期比▲174億円）となり、その内訳については、
 - ① 郵便・物流事業は、ゆうパック等の取扱物数増加により、引き続き増収となったものの、人件費や集配運送委託費等が増加した結果、営業損益は▲103億円（前期比▲197億円）となった。
 - ② 金融窓口事業は、金融2社からの受託手数料の減少傾向が続いていることに加え、次世代情報端末の全国展開等投資に伴う費用の増加等により、営業利益は209億円（前期比▲165億円）となった。
- ・ ゆうちょ銀行は、低金利の継続等厳しい経営環境の中、収益源の多様化、経費の効率的使用に注力し、純利益は3,694億円（前期比+147億円）となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約件数は減少したものの、平成25年10月の特約保険料の改定により危険差益が改善し、純利益は817億円（前期比+183億円）となった。

(2) 委員からの意見等

- ・ 日本郵便の人件費増について、局内の要員配置の適正化等にどう対応していくのか。
(⇒取扱物数の増減に対応して内務要員を応援に投入する等、人材の柔軟な活用に努めている。また、機械化作業率を高めるなどのコストコントロールを行っていききたい。)
- ・ かんぽ生命保険では、満期契約の発生により保有契約の減少傾向が続いているが、どう対応していくのか。
(⇒貯蓄性を高めた短期払養老保険の販売等により、満期代替率の向上に努める。)
- ・ ゆうパックの取扱増に伴いコストも増加しているが、全体の収支バランスをどう考えているのか。
(⇒基本運賃の改定、コストコントロールの強化を通じて、黒字化に取り組んでいきたい。)
- ・ ゆうちよ銀行の貯金残高の増加率が、他行と比較して低いのはなぜか。
(⇒金利低下の影響で主力商品である定額貯金の競争力が低下しているのも一因。今後、情報端末を活用して、顧客の資産全体にわたるコンサルティングを行う等、更に営業強化を図っていく。)
- ・ 日本年金機構の個人情報漏えいの問題を受けて、日本郵政グループではどう対応をしたのか。
(⇒各社とも、保有システムの緊急点検、作業手順の徹底の周知を行う等決して情報が漏れることがないように早急に対応をした。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。